

# 青森の原野 相次ぐ高額入札

## 核燃料貯蔵施設の隣 4度落札も未売却

津軽海峡を望む青森県むつ市の4万平方メートルの土地をめぐり、青森地裁で高額入札の競売が繰り返されている。評価額は715万円に過ぎないが、15億円の値がついたこともある。背景を探ると、使用済み核燃料の中間貯蔵施設にからむ思惑が見えてきた。

### 評価715万円に15億円

土地は下北半島にあり、海岸まで約200メートルの平地にある。不動産登記簿などによると、東京都内の会社の所有で、地目は原野。接する道路はない。



15年11月	関電が20年ごろに中間貯蔵施設の建設場所を決めると発表
17年6月	1回目の競売で15億円落札
11月	2回目の競売で5億100万円落札 関電社長、18年内に候補地示すと表明
18年5月	3回目の競売で6億1千万円落札
10月	4回目の競売で2億4千万円落札
12月	関電社長、候補地示せず陳謝

土地は下北半島にあり、海岸まで約200メートルの平地にある。不動産登記簿などによると、東京都内の会社の所有で、地目は原野。接する道路はない。



中央奥に見える工作物が立つ土地が、競売にかけられた「原野」。手前は隣接するリサイクル燃料貯蔵の敷地＝2018年6月、青森県むつ市、五十嵐聖士郎撮影

青森地裁は債権者からの申し立てを受け、2016年8月に競売開始を決めた。地裁が選んだ不動産鑑定士は、土地の評価額を715万4千円と低く見積もった。ところが、1回目の競売（17年6月）は5者が参加して15億円で落札された。2回目（17年11月）は6者の参加で5億100万円、3回目（18年5月）は4者の参加で6億1千万円、4回目（18年10月）は2億4千万円と、高額入札が続いた。

「高くて売れるので、宝くじのような感覚で皆が競売に参加している」と明かす。実は、この土地の隣には原子力発電所の使用済み核燃料を最長50年間保管する中間貯蔵施設・リサイクル燃料備蓄センターがある。東京電力ホールディングスと日本原子力発電が出資するリサイクル燃料貯蔵（R）が参加し、福島県の会社がFCS）が10年に着工し、完成後は2社の使用済み核燃料が運び込まれる予定だ。電気事業連合会による、全国17原発が抱える使用済み核燃料のウラン重量は昨年9月末時点で1万5260トン。一方、各原発の核燃料プールなどで保管できる容量は2万8900トンで、73%が埋まっている。関西電力は福井県の高浜原発と大飯原発のプールが10年以内に満杯になると見込んでいるが、新たな保管場所を確保できていない。

2019/1/24 朝日新聞

### 核燃料交付金 上限撤廃を

#### 下北4市町村 三村知事に要求



三村知事に核燃料交付金の配分見直しを求めらる下北4市長

原子力関連施設が立地する下北半島4市町村の首長らが28日、県庁を訪れ、県内の立地・周辺自治体に配分される核燃料物質等取扱税（核燃料税）交付金の配分を手厚くすることなどを三村知事に求めた。

要請には4市町村長のうち、宮下宗一郎むつ市長、戸田衛六ヶ所市長、金澤満春大間町長が出席した。核燃料税は原子力施設を立地する事業者が負担するが、

安定した税金を確保したいと思っている」と理由を求めた。出席した首長たちは、経済産業省に対する核燃料サイクル政策の推進などの要請活動に三村知事の同席を求めたほか、立地地域の企業誘致についても要望した。（三好陽介）

2019/1/29 東奥日報

### 交付金「上限撤廃」の要請書

#### 核燃料税巡り知事に4市町村

原子力関連施設が立地するむつ市、六ヶ所村、大間町、東通村の首長らが28日、立地自治体への支援策充実などを求める要請書を三村知事に手渡した。原発再稼働や施設完成の相次ぐ延期に苦しむ自治体や地元経済への支援に、県税の核燃料物質等取扱税（核燃料税）から周辺市町村に交付される交付金の上限を撤廃するよう求めた。

使用済み核燃料や原発で使う核燃料の重さ、価格に応じ事業者が課税され、年間約200億円の収入がある。一部は4市町村や周辺自治体に交付されるが、その総額は県の規定で年間30億円が上限とされている。県庁を訪れた宮下宗一郎むつ市長らは、県の収入が増える場合に備えるためにも「配分方法の改善を」と三村知事に要請。戸田衛六

2019/1/29 朝日新聞

### 大間原発「必要性変わらぬ」

#### Jパワー社長、町を訪問

大間町に大間原発を建設している電源開発（Jパワー）の渡部肇史社長が10日、新年あいさつのため大間町役場を訪れた。渡部社長は「大間原発の必要性は変わっていない」と強調し、「（原子力規制委の）審査に対応し、できるだけ早く（本格）工事再開に持っていきたい」と述べた。

渡部社長は金澤満春町長や町議らと非公開で懇談後、取材に「大間のプロジェクトに時間がかかっていることをおわびした。一方で、昨年（原子力規制委の）委員長と私自身の面談や現地調査もあり、審査のステップは一步一歩進んできている」と話した。大間原発の総建設費は約4690億円。さらに、審査合格後の安全強化対策工事費として約1300億円を見込む。渡部社長は「火力を含めどのような事業でも事業費を見ながら進めるが、原子力の場合は政策的に必要との面もある。大間の必要性は国で認めていただいていると思っ（事業を）続けていく」と語った。

2019/1/11 東奥日報

### 大間原発必要性「変わってない」

#### Jパワー社長、地元訪れ

Jパワー（電源開発）の渡部肇史社長は10日、建設中の大間原発がある大間町と、隣接する佐井、風間浦両村を新年のあいさつに訪れた。

町へのあいさつ後に報道陣の取材に応じた渡部社長は、町には原発建設の遅れをわびた一方、「大間（原発）の必要性は変わっていないと確信している。心機一転（原子力規制委員会）審査に対応し、でき

ただ、世界では原発の建設コストが高騰、計画断念に追い込まれる例が続いている。大間原発も当初事業費は4690億円だが、安全強化対策工事で1300億円かさむ見通しだ。コストがさらに膨らんだ場合でも事業を続けるのかとの質問に、渡部社長は「原子力だから特別ということはないが、（国の）政策的に必要だという一面がある。続けていかないとダメな」と思っている」と答えた。（伊東大治）

2019/1/11 朝日新聞

### 中間貯蔵施設の操業延期を提出

#### RFS

むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）は10日、使用済み核燃料中間貯蔵施設について、事業変更許可申請の一部補正と貯蔵計画の変更を原子力規制委員会に提出した。

事業変更許可申請は「2018年後半」としていた事業開始を「21年度」に変更し、19年度下期に追加工事を開始することを明記。さらに、事業開始時期については「設計と工事方法の変更の認可（設工認）を取得して追加工事を開始する時に、工事計画の変更の届け出を行う」と注記を加えた。貯蔵計画は事業開始延期

に併い、18年度は燃料貯蔵容器1基（ウラン量約12トン）、19年度は同5基、20年度は同8基としていた受け入れ量をそれぞれ「0基」とした。

同施設を巡っては、RFSが昨年12月21日、新規規制基準適合性審査の期間が見込みを大幅に超えているとして、事業開始時期を延期し「21年度と見込まれる」と県とむつ市に報告した。だが、同市の宮下宗一郎市長は「『見込み』の工程は認められない」として再提示を要求。1週間後に、RFSが「設工認審査の完了時点で事業開始について達成可能な時期を示し（市に）検証いただいてから目標時期として確定する」との方針を示し、宮下市長が了承した経緯がある。（山内はるみ）

2019/1/11 東奥日報

### むつの中間貯蔵先延べを届け出

#### RFS、21年度開始

むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）は10日、使用済み核燃料の中間貯蔵施設開始時期の見直しは昨年12月の事業開始を2018年1月に発表されたが、建設地後半から21年度に見直す

むつ市が「何度も約束を『事業変更許可申請書の』守れなかった」（宮下宗一郎補正）を原子力規制委員（郎市長）と批判。RFS側は市側の理解を得るまで、中で貯蔵計画についても変更規制委への変更申請を持ち越ししていた。

2019/1/11 朝日新聞